

政府からの要請（テレワークのさらなる推進、職場内の感染対策の徹底等）

4月8日（木）に、大阪・関西地域の感染拡大を受け、西村 康稔・新型コロナ対策担当大臣と、大阪商工会議所、関西経済連合会、関西経済同友会とのオンライン形式による意見交換が開催されました。

西村大臣からは、大阪・関西地域の感染状況に「きわめて強い危機感を持っている」との発言があり、テレワークのさらなる推進が要請されたところです。

変異株の感染力が強いことを受け、「人と人との接触を避けるため、通勤者の7割削減をぜひお願いしたい」との要請がありました。

また「少人数で、アクリル板の設置等感染対策を講じたうえでの、マスク会食の徹底」「首都圏などへの出張の慎重な判断」等への取り組みについても依頼がありました。

会員企業各位におかれましては、感染拡大防止に、既に様々な取り組みを講じていただいていることと存じますが、より一層の対策の徹底をよろしくお願い申し上げます。

